

令和 6 年度第 3 回日本スポーツ少年団常任委員会  
議事録

日時:令和 6 年 11 月 21 日(木) 14 時 00 分~17 時 30 分

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12 階 JSPO 大会議室「スタジアム」

※オンライン併用

出席者:益子本部長、遠藤副本部長、見城副本部長、萩原副本部長、生島、白根、安倍、宮下、海野、安川、  
松本、明比、神田、伊藤、杉山、望月、蒔田、小山の各常任委員 計 18 名

<委任> 富田、長積、原、工藤の各常任委員 計 4 名

<事務局> 菊地地域スポーツ推進部長(少年団担当)、渡部課長(事業担当)、永井課長(運営担当)  
他少年団課課員 9 名

構成員の 2 分の 1 以上の出席【総数 22 名のうち出席 22 名(委任含む)】により会議成立。

(「日本スポーツ少年団設置規程」第 18 条第 3 項)

日本スポーツ少年団設置規程第 18 条第 2 項により、益子本部長を議長として議事に入った。

■議案

1. 令和 6 年度日本スポーツ少年団ブロック会議の開催について

令和 6 年度日本スポーツ少年団ブロック会議の開催について、資料に基づき当日予定している内容について諮り、これを承認。

2. 日本スポーツ少年団関係諸規程の改定について

(1) 全国スポーツ少年大会開催基準要項

全国スポーツ少年大会開催基準要項について、資料に基づき、「全国スポーツ少年大会」の名称変更(全国スポーツ少年大会→JAPAN GAMES JUNIOR&YOUTH)を含む内容の改定について諮り、これを承認。

<質問・意見等>

- ・ 国民スポーツ大会(国スポ)の英語表記は、どのように呼んでいるか。(伊藤委員)
- ・ 呼び方としては、「ジャパンゲームズ」である。(事務局)
- ・ 過去の資料を見た際、「JAPAN GAMES JUNIOR&YOUTH」のアルファベット表記と「ジャパンゲームズジュニアユース」のカタカナ表記の二つを併記すると認識していた。アルファベットだけの表記では参加者に浸透しづらいのではないか。(生島委員)
- ・ カタカナ表記は、読み方を示すために記載していたものである。JSPO としては、国スポと日本スポーツマスターズに足並みを揃えて JAPAN GAMES としてブランディングすることで新たなスタートと考えており、大会名称やプログラム等の表記についてもアルファベット表記になる。読み方については規定に残しておく。(事務局)
- ・ 正式名称はアルファベット表記としつつ、名称の浸透に向けて、運用上は「ジャパンゲームズジュニアユース」のカタカナ表記やその後に続けて開催地名を併用していくことも検討してはどうか。(伊藤委員)
- ・ 表記の方法は開催県とも調整のうえ対応していくこととしたい。大会ロゴ等に関するガイドラインは現在所管部署にて作成中である。大会名称の表記の仕方は、3大会を横断するものとなるた

め、他部署とも共有し検討する。(事務局)

## (2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会開催基準要項

全国スポーツ少年団競技別交流大会開催基準要項について、資料に基づき、大会参加者数の変更(軟式野球:1チーム当たり16名→25名に変更。ただし、2025年度は会場等の都合により1チーム当たり20名)、団員の年齢・在学に関する箇所の変更および都道府県スポーツ協会、国民スポーツ大会への表記修正について諮り、これを承認。

### <質問・意見等>

- ・ 軟式野球の1チーム当たりの人数を25名に変更したが、25名揃わないと出場できないのか(明比委員)
- ・ 全日本軟式野球連盟でも、25名以内という表記になっており、本大会においても25名以内であれば出場できることを意味する。(事務局)
- ・ 軟式野球交流大会の参加者数の変更については、北信越ブロック内からも強く要望を受けていたものである。2月のブロック会議にて報告できることを感謝申し上げる。(宮下委員)

## 3. 令和7年度以降の各種事業について

### (1) 経営判断チーム会議による事業評価

経営判断チーム会議による事業評価について、資料に基づき、令和7年度の事業計画および予算編成の今後の対応における方向性について諮り、これを承認。

### <質問・意見等>

- ・ 歳入の工夫等にどのように取り組んでいるのか。(明比委員)
- ・ 国庫補助金、日本スポーツ振興センターからの助成金(くじ助成、振興基金助成)等を受けて事業を実施しており、増額に向けた交渉を毎年行っている。なお、事業の評価は、成果に基づき行われ、補助率の変動により減額や増額されるものがある。国への要望については引き続き行いながら、新たな事業に関しては補助、助成の対象に該当するか調査を行う。また、スポーツに限らず子どもという観点や社会における課題解決に向けた観点等に助成しているものについても対象事業に該当するか模索していく。(事務局)
- ・ 経営判断チームはどのような方々で構成されているのか。(白根委員)
- ・ 経営判断チーム会議は、JSPO 専務理事、常務理事、事務局長および事務局長クラスの特別職にて構成されている。担当部署からの報告をもとに財政面を客観的に評価し、事業の優先順位について判断を行う。(事務局)
- ・ 歳入と歳出の構造は理解できるが、子どもに対する人材育成や教育については、お金だけで判断するのではなく、どのような投資ができるのか等の観点からも検討いただきたい。(伊藤委員)
- ・ 今般の物価高の状況に鑑み、歳出が増えることは避けられないため、事業の見直しについても当然のことである。稼ぐという観点からも新たな財源確保について働きかけかけていただきたい。(生島委員)
- ・ 「子どもの育成」は、人口が減少しようとも変わらない重要な視点である。見直すべき点は見直しながら、新しい視点をもって、何が必要で何がいけないのかしっかりと捉えていくべきである。状況について慎重に見守っていければと思う。(宮下委員)
- ・ 経営判断の事業評価は大切なことだが、単位団の立場としては、JSPO 資格やシニア・リーダー

やジュニア・リーダーの価値創出にも取り組み、資格を取得した団員が活躍できる機会を増やしていくことについても検討いただきたい。(安川委員)

## (2) スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブとの連携の促進

スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブとの連携の促進について、資料に基づき、令和7年度以降の各種事業展開の基本方針および方向性について諮り、これを承認。

### <質問・意見等>

- ・ 連携の進め方について、一つ目に、JSPO 地域スポーツクラブ(仮)の在り様について、早く議論を進めていただきたい。JSPO に登録している人達は、大元の組織である地域スポーツクラブ(仮)があり、その下にスポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの二つの登録方式が存在するという形を、まずはしっかり作っていただきたい。二つ目として、現状のシニア・リーダーやジュニア・リーダーは JSPO 公認資格ではなく、学校の内申書に記載しても理解されないため、資格としての価値が高いものではない。今後はそういった資格の価値創出を含め、JSPO という大きな看板を最大限に使って、人材育成をするためにこの改革があることを念頭に置いて議論を進めていただきたい。(伊藤委員)
- ・ 既存事業からのボトムアップや、まずは形を作ってみせるということも非常に大事な観点であると考えている。併せて日本スポーツ協会が組織として歴史を築き上げてきた中で、スポーツ少年団としての歴史も踏まえて、一体となってプランニングしていく必要がある、地域人材の育成がキーワードになってくる。少年団が人材育成の過程のなかで培ってきたものの汎用性は高く、少年団の強みとしてしっかり生かしていきながら、整理していく。(事務局)
- ・ 経営判断チームから厳しい評価が下されている日独同時交流とシニア・リーダースクールは、参加者数の少なさが要因の一つであると思われる。リーダー等の価値創出を図ることで、参加希望者が増える可能性も高くなっていくと思う。(伊藤委員)
- ・ 現状、活動の連携については難しい部分がある。連携することを一つの目標と定めるとするならば、総合型地域スポーツクラブおよびスポーツ少年団の良い部分と欠けている部分を補い合うことが重要だと思う。総合型地域スポーツクラブで行っている様々なイベントへのスポーツ少年団の参加や、総合型地域スポーツクラブの会員がスポーツ少年団の交流事業に参加できる枠組み等の相互連携から始めていくのも一つである。会費値上げについては魅力や価値への対価であり、魅力ある活動を行っていけば自ずと解決するのではないか。最終的には総合型地域スポーツクラブおよびスポーツ少年団、部活動が一つの枠組みになることが望ましいと思う。(見城副本部長)
- ・ 連携の在り様を示していくことは非常に大事になっていくと思う。どのようなことが連携できて、組織としてどのように強くなっていくのかも示していきながら議論を進めていきたい。(事務局)
- ・ 活動の連携については、地域性や人口を勘案して検討を進めていただきたい。連携することでより良いことになることへの広報活動や周知活動を JSPO や国から行ってほしい。また、総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団が連携するにあたって指導者の水準についても基準となるものを導入してほしい。(松本委員)
- ・ JSPO 地域スポーツクラブ(仮)の在り様については模索しながら検討していくことになると思うが、今後どのような手順をもって市区町村スポーツ少年団や単位団に情報を共有していくのか示してほしい。(安倍委員)
- ・ 部活動の地域移行に鑑み、新しい枠組みとして、地域スポーツクラブを中学校単位に組織する。

その中学校単位にあるものはすべて中学校のジュニアスポーツクラブに入るといえるのはどうか。  
(見城副本部長)

- ・ 部活動の地域移行を含めて、地域スポーツをどのようにしていくかの議論であることを明確に示してほしい。スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブが無理やりに連携・統合させられると誤って認識されると、より複雑化してしまう恐れがある。(伊藤委員)
- ・ いただいた意見も含めて、地域スポーツ連携促進会議に臨みたい。前回の地域スポーツ連携促進会議にて、総合型地域スポーツクラブは多世代にわたって複数のスポーツをマネジメントできるノウハウがあり、スポーツ少年団は子どもに対するノウハウや、スポーツ指導者の育成についても強みがあるなかで互いに連携できるのではないかと。(杉山委員)
- ・ 連携のイメージとしては、最終的にドイツのスポーツクラブを想像すればよいか。ドイツのスポーツクラブは、単位のスポーツクラブもあれば、いろんな種目のスポーツクラブもあり、そこでは地域の子どもからお年寄りまで、そこでスポーツを行っている。(遠藤副本部長)
- ・ それぞれの地域に合わせた形で、色々なバリエーションを検討していきたい。(事務局)
- ・ 地域に落とし込んだかたちで、どのように説明できるかが大きな問題である。例えば地域スポーツクラブ育成委員会での議論をどう市町に下ろしたら良いのか。また地域スポーツクラブ育成委員会とは誰が参加するのか。(明比委員)
- ・ 現時点で明確に示すことができない状況。そのような内容についても地域スポーツ連携促進会議で話し合っていく内容である。今後適宜共有していく。(事務局)

### (3) 日独スポーツ少年団同時交流関係

#### 1) 日本団派遣における参加対象者の拡大

日本団派遣における参加対象者の拡大について、資料に基づき、スポーツ少年団登録者以外への参加対象の拡大について諮り、これを承認。

#### <質問・意見等>

- ・ シニア・リーダーも少なくなっている状況において、参加対象の拡大は良いことだと思う。シニア・リーダーを取得していない者については、都道府県の本部長の推薦があれば参加できるが、それらの条件の変更はあるのか。(安川委員)
- ・ 現時点で参加条件の変更は予定していない。シニア・リーダーを保有していない団員などは、本部長推薦という方法もあるため、申し込みいただくことは可能である。(事務局)
- ・ 今年度の団長を務めた身として、この問題については敏感に感じている。今回の参加対象の拡大と併せて、本部長推薦等により、各都道府県から一人ずつ推薦するような取り組みを展開できると良い。(見城副本部長)
- ・ リーダー育成をもっと推し進めるべきだと思っている。都道府県・市区町村によってはリーダー育成について十分に理解していないところもある。ジュニア・リーダー、シニア・リーダーの育成を都道府県単位で行う方策を一緒に進めてほしい。(遠藤副本部長)
- ・ ドイツに行かせたい・行きたい子供は沢山いるが、結局はドイツ団の受入が障壁になっている。事務的な煩雑さや資金面等を考慮すると、受入を行えるスポーツ少年団等の組織がどれくらいあるか。派遣については、総合型地域スポーツクラブや大学を入れるのは良いと思うが、受入を際しての受け皿になれるのだろうか。(安倍委員)
- ・ 受入については、様々なご意見をいただきながら、適宜変えられる点については変更をしていきたい。(事務局)

- ・ リーダー育成の付加価値の創出にあたり、履歴書に記載できる就職活動や教員採用試験に対して、特典や何か優遇してもらえるような形にできるのであれば、そういった形を取っていくっていうのも一つ手だと思う。何か付加価値をつけていくことをしないと難しいのではないかと思う。  
(萩原副本部長)

## 2) 日本団派遣における参加負担金

日本団派遣における参加負担金について、資料に基づき、財務状況の改善に鑑み、スポーツ少年団登録者の参加者負担金の見直しについて諮り、これを承認。

## (4) [2025年]日中青少年スポーツ交流(受入)関係

2025年日中青少年スポーツ交流(受入)関係について、中国側との調整が難航している状況に鑑み、来年度の実施は見送ることを前提に、その最終判断を2025年1月末までに下すこととし、その取り進めについて、活動開発部会長、本部長一任としてよいか諮り、これを承認。

### ■報告事項

1. 令和6年度第2回日本スポーツ少年団常任委員会の議事録について  
議長から資料のとおり議事録を作成したことを報告。

2. 日本スポーツ少年団夏の諸行事の終了について

1. 指導者養成・研修

- (1) 第7回ジュニアスポーツフォーラム

- ・期日 6月16日(日)
- ・会場 紀尾井カンファレンス(東京都)
- ・人数 236名

- (2) スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成講習会・再委嘱研修会

<養成講習会>

- ・期日 9月28日(土)、29日(日)
- ・会場 全国1会場(大阪府)
- ・人数 25人

<再委嘱研修会>

- ・会場(全国5会場)・期日・人数  
〔北海道〕10月5日(土) 21人  
〔東京都〕10月6日(日) 73人  
〔福岡県〕10月19日(土) 42人  
〔愛知県〕10月26日(土) 44人  
〔岡山県〕10月27日(日) 26人
- ・人数 合計 206人

## 2. 指導者協議会

### ●全国スポーツ少年団指導者協議会

- ・期日 6月15日(土)
- ・会場 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE(東京都) ※オンライン併用開催
- ・人数 都道府県指導協等代表者・運営委員・指導育成部会長 計48名

## 3. リーダー養成・研修

### ●令和6年度日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

- <事前研修> 7月7日(日) ※オンライン開催
- <全体研修> 8月8日(木)~11日(日)
- ・会場 国立中央青少年交流の家(静岡県)
- ・人数 24道府県 44名

## 4. 国内交流

### (1)第62回全国スポーツ少年団大会(リーダーズアクション2024)

- ・期間 7月27日(土)~30日(火)
- ・会場 秋田県立田沢湖スポーツセンター(秋田県) 他
- ・人数 38都道府県 181名

### (2)第46回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

- ・期間 8月1日(木)~4日(日)
- ・会場 どりやきドラマチックパーク米子市民球場(鳥取県) 他
- ・人数 全国各ブロック代表 16チーム 249名

### (3)第47回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

- ・期間 9月14日(土)~16日(月・祝)
- ※熱中症対策のため、例年より1か月時期を遅らせて開催
- ・会場 大井ホッケー競技場(東京都)
- ・人数 男女52チーム 633名

## 5. 国際交流

### (1)第51回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)

- ・派遣期間:7月31日(水)~8月14日(水) ※日本着:8月15日(木)
- ・派遣先:ドイツ連邦共和国
- ・人数:8グループ 52名(団員・引率指導者)、団長団3名

### (2)第51回日独スポーツ少年団同時交流(受入)

- ・受入期間:7月23日(火)~8月6日(火)
- ・受入地:京都府、東京都、全国各地(地方プログラム)
- ・人数:12グループ 97名(団員・引率指導者)、団長団3名

### (3)2024年日独青少年指導者セミナー ※文部科学省委託事業

- ・派遣期間:10月20(日)~11月2日(土)
- ・派遣先:ドイツ連邦共和国
  - <全体プログラム>フランクフルト
  - <地方プログラム>ニーダーザクセン州、ヘッセン州
- ・人数:日本団8名

### 3. 次期スポーツ少年団役員等の改選について

現役員任期が令和7年6月開催の日本スポーツ協会定時評議員会終結時までのため、役員改選スケジュールを報告。

### 4. JSPO 中期計画について

「JSPO 中期計画 2023-2027」の成果目標における「スポーツ少年団によるガバナンスコードの遵守状況の公表を支援し、子どもたちに安全・安心なスポーツ環境を提供する」について、2024年度の目標を10%としていたが、新たに登録システムに項目を追加し収集したデータ(33.6%)を踏まえ、目標値の上方修正を報告。

#### <質問・意見等>

- ・ 事務局は、都道府県ごとの公表状況も把握しているという理解でよいか。また、スポーツ少年団登録システムからも公表しているかはわかるのか。(伊藤委員)
- ・ 資料は現時点の速報値になり、正確な数値については改めて共有を行う。(事務局)
- ・ ガバナンスコードの遵守状況の公表にて、資料の「②その他の方法で公表している」、「何かしらの方法で公表している」というのは具体的にどのようなものなのか。(小山委員)
- ・ 単位団のホームページや総会にて公表しているものもある。(事務局)

### 5. JSPO 登録者等処分規程等に基づく処分(少年団関係)について

JSPO 登録者等処分規程等に基づく処分(少年団関係)9件、日本スポーツ仲裁機構への申立て事案1件について報告。

### 6. スポーツ少年団登録システムについて(大規模改修)

スポーツ少年団登録システムの大規模改修における現在の検討状況と今後のスケジュールについて報告。また、現状の進捗状況および周知・説明期間の確保を踏まえ、令和9(2027)年度からの開始とすることを併せて報告。

#### <質問・意見等>

- ・ 個人登録は自分で行うことになるのか。9月で締めていたが、いつでも入れることになるのか。(安川委員)
- ・ 可能な限り、随時入れるようになる予定。(事務局)

### 7. 全国スポーツ少年団競技別交流大会関係

#### (1) 2026・R8 年度第49回剣道交流大会の開催地について

2026(令和8)年度の第49回剣道交流大会について、北海道スポーツ少年団にお引き受けいただき、開催する旨を報告。また、バレーボール交流大会の開催地については、引き続き調整

し、進捗があり次第、次回以降の常任委員会にて報告。

## (2) 「ジュニア・ユース大会レギュレーション」(案)

「全国スポーツ少年団競技別交流大会検討プロジェクト」を中心に策定を進める「ジュニア・ユース大会レギュレーション」について、その作成状況を中間報告。

併せて、ジュニア・ユース大会レギュレーション(案)は、本常任委員会にて報告した後に12月中に都道府県スポーツ少年団にも作成状況の中間報告を行うことを報告。

なお、ジュニア・ユース大会レギュレーションの策定は本年度中を目指すこととする。

### <質問・意見等>

- ・ 子どもたち自身が、交流大会を通じて友達を作ることや楽しむという、受け身ではなく、自発的な姿勢を促すことについても記載を検討いただきたい。(伊藤委員)
- ・ 今後、検討プロジェクトにて検討する。(事務局)

## (3) 大会名称の変更

「全国スポーツ少年団競技別交流大会検討プロジェクト」を中心に検討を進めている全国スポーツ少年団競技別交流大会の大会名称の変更について、その作成状況と新たな大会名称の候補3点について、中間報告。

併せて、全国スポーツ少年団競技別交流大会の大会名称の変更については、本常任委員会にて報告した後、12月中に都道府県スポーツ少年団にも作成状況の中間報告を行うことを報告。

なお、全国スポーツ少年団競技別交流大会の名称変更については本年度中を目指すこととする。

## 8. 専門部会およびプロジェクト等の報告について

各専門部会、プロジェクトの協議概要を以下のとおり報告。

### <指導育成部会>

第2回(令和6年11月14日)

- (1) 令和7年度スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会について
- (2) 令和7年度スタートコーチ(ジュニア・ユース)インストラクター養成事業について
- (3) 第8回ジュニアスポーツフォーラム(令和7年度開催)について
- (4) 令和7年度以降のリーダー養成事業における参加対象者の拡大について

### <広報普及部会>

第1回(令和6年11月19日)

#### (1) 主な報告内容

- ・スポーツ少年団の広報内容について(2024年6月～)
- ・ECサイトにおける運動適性テストIIグッズ販売について
- ・スポーツ少年団事業概要動画(国際交流編)について

### <活動開発部会>

第1回(令和6年11月12日)

- (1) 全国スポーツ少年大会の名称変更および開催基準要項の改定について

- (2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会
  - 1) 第47回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(三重県)の開催形態について
  - 2) 軟式野球およびバレーボール交流大会における参加条件等の変更について
  - 3) 「ジュニア・ユース大会レギュレーション」(案)について
  - 4) 大会名称の変更について
- (3) 日独スポーツ少年団同時交流
  - 1) 日本団派遣における参加対象者の拡大について
  - 2) 日本団派遣における参加負担金について
  - 3) [2025年]第52回(派遣・受入)の実施概要について
- (4) 2025年日中青少年スポーツ交流(受入)について

<スポーツ少年団リーダー養成ワーキンググループ>

第2(臨時)回(令和6年9月19日)

- (1) 令和6年度シニア・リーダースクール振り返り

<日本スポーツ少年団登録システム検討ワーキンググループ>

第1回(令和6年11月13日)

- (1) 令和7年度スポーツ少年団登録に向けたシステム改修要件について
- (2) スポーツ少年団登録システム大規模改修について

<ジュニア・ユーススポーツ推進プロジェクト>

第1回(令和6年10月31日)

- (1) 「日本スポーツ少年団第11次育成5か年計画(アクションプラン2023-2027)」について
- (2) 令和7年度予算編成について
- (3) その他

<全国スポーツ少年団競技別交流大会検討プロジェクト>

第1回(令和6年7月19日)

- (1) ジュニア・ユース大会レギュレーションの策定について
- (2) 大会名称の変更について

第2回(令和6年9月27日)

- (1) ジュニア・ユース大会レギュレーションについて
- (2) 大会名称の変更について

第3回(令和6年10月30日)

- (1) ジュニア・ユース大会レギュレーション(案)について
- (2) 大会名称の変更について

9. ブロック報告について

<質問・報告>

- ・ スポーツ少年団の名称変更のスケジュールについて(安川委員)

- ・ 2027年度までのアクションプランにて記載しているが、総合型地域スポーツクラブとの連携や部活動の地域移行等に鑑み、詳細なスケジュールは変更が生じている。2027年度までに何かしら結論を出す方向としたい。(事務局)
- ・ 大会名称についてアルファベット表記や長い名称の傾向があり、懸念している方もいる。協議の結果ということは理解しているが、有意義な名称になることを願う。(中国ブロック)

## 10.その他

### ・学校運動部活動改革について

地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議において、スポーツ少年団の強みとして考える人材育成(JSPO 公認スポーツ指導者の配置やリーダー養成事業)の観点、益子本部長等の委員に、発言いただいていることを報告。

#### <質問・報告>

- ・ 学校運動部活動改革について現時点でのスケジュールや実行内容について教えてほしい。(安倍委員)
- ・ 現状の議論では、改革推進期間終了後の6年間を改革実行期間としてもう一段階上を目指す。進捗状況の差が各地域生じており、相応に進めてきたところは、次は平日というところがポイントになる。向こう6年の中で最終的には平日も含めた移行を実行するのかどうかというような議論がなされている状況である。(事務局)
- ・ 部活動の地域移行について、国が示す内容を都道府県が受け止めて、市区町村へ正しく通達できていたのか。また部活動の地域移行とは、受け手の地域からすると地域改革ということになる。地域の皆様に支えてもらわないと立ち行かないはずなのに、願う部分や姿勢が不足しているのではないか。(宮下委員)

### ・こども性暴力防止法について

令和6年6月19日に成立および同月26日に公布された「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」いわゆる「こども性暴力防止法」について現時点での情報提供を行い、今後新たな情報があれば都道府県・市区町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団に対し、適宜共有することを報告。

### ・令和7年度日本スポーツ少年団会議の開催日程

令和7年度の日本スポーツ少年団常任委員会および委員総会の会議日程を報告。

以上、17時30分閉会。